

本会議の代表質疑から

2月22日、23日の本会議では次の16人の議員が各会派を代表して、提出議案に対して市長や関係理事者に質疑を行いました。ここでは、その主なものをお伝えします。

自民党 自田圭一(京都府議会議員)、共産党 日本共産党京都府議会議員、公明党 公明党京都府議会議員、民進党 民進党京都府議会議員、日本維新の会 日本維新の会 京都府議会議員、京都府議会議員、京都府議会議員

自民党



吉井あきら 議員 (山科区)

山科 大津に新ルート 渋滞解消・安全確保へ

Q 厳しい財政状況の中、大津方面の国道1号、亀岡方面の国道9号整備は容易ではないが、国・府の負担割合の増、また道路法50条による京都市負担の軽減など、あらゆる方策でもって前向きに取り組むべきと考えるが、いかがか。

A 空港や港がない本市において、広域的な道路ネットワークは地域の経済活動や市民の皆様の日常を支える生命線であり、大津方面、亀岡方面のルートは必須性も十分認識している。優先順位や受益に応じた費用負担のあり方を念頭に置き、国、府、隣接自治体と議論を深め、広域的なネットワークの実現に向けて取り組む。

山科区民の足を守る 市バス共同運行へ

Q 山科区をはじめとする周辺地域のバス路線の充実に向けて、制度の更なる充実が果たせないか。MM事業に取り組んでも採算性から本格運行できない地域で

は、市バスと民間バスの共同運行も視野に入れた協議をするなど、中心部との格差是正に向け、地域のために大いに汗をかいてほしい。

A 民間バス運行エリアにおけるバスの利便性向上に向け、来年度は支援予算を充実にし、現在実施中の社会実験を踏まえ、民間バス事業者の支援を進める。市バスとの共同運行など、様々な手法も含め、民間バス事業者としっかりと協議し、お住まいの皆様の生活の足を守っていく。



鏡山循環バス



西村 義直 議員 (西京区)

更生保護活動と就労支援

Q 本市に対し、一層の貧困や犯罪に至ることを防ぐ活動への支援の要望があるが、国のモデル事業に認定されれば補助があり、活動を支援する良い機会となる。また、地方公共団体は再犯防

止推進計画の策定が求められるが、どのように進めるか。

A 再犯防止には総合的な対策が必要で、来年度、プロジェクトチームを新たに設置し、具体的な検討に着手する。その中で、国のモデル事業の活用等も視野に、まずは各関係機関等の取組状況や課題等を把握し、再犯防止や自立支援のための具体策や、地域における支援の在り方等を議論し、再犯防止推進計画を策定する。



下村 あきら 議員 (下京区)

市バスの混雑対策

Q 東山駅 北大路駅における市バスから地下鉄への振替輸送は、外国人観光客を含め、お客様が混雑せぬよう、丁寧な案内誘導が必要。また、外国人観光客がバスを利用して気持ちよく観光を楽しむため、外国語が堪能でガイドもできるスタッフの活用などを検討したい。

A ある振替輸送は、ホームページでの周知やバス停、地下鉄駅への職員配置で案内に万全を期す。京都市バスおもてなしコンシェルジュの活動や市バス車内の多言語案内表示の充実に加え、外国語が堪能なスタッフの更なる活用など、様々な可能性を検討していく。

SNSを活用したいじめ相談

Q 子ども達にとって身近になりつつあるSNSを活用したいじめ相談窓口の開設は、いじめの早期発見、早期対応に有効。国の予算でも自治体への研究事業費が計上されており、本市もSNSを活用した相談窓口の構築を検討すべきと考えるが、いかがか。

A 本市ではこども相談センターや24時間の電話窓口、電子メール等の多様な相談体制を構築している中、SNSを活用した相談窓口は、相談者の意図を十分に汲み取ったうえの即時の適切な助言が困難等の課題もあるが、悩みを受け止める新たな手法として注目すべきものであり、国のモデル事業に応募し設置を検討する。



西山 信昌 議員 (下京区)

SDGs「持続可能な開発目標」の推進

Q 市政運営の基本にSDGsを位置付け、全庁的に推進すべき。また、SDGsの言葉自体もまだ浸透していない中、積極的な普及・啓発を図り、企業や大学等の多様な団体と連携した取組を推進すべきと考えるが、いかがか。

A 本市の「京プラン」とSDGsが目指す方向性は同じ。今後、SDGs推進機能を加えた全庁組織で政策の更なる融合を図り、レイジエンス戦略や次期基本計画、分野別計画にSDGsの趣旨を反映させる。引き続き積極的な普及啓発や認知度向上を図り、



文化庁移転を契機とした 京都経済と産業の振興



しまもと 京司 議員 (南区)

Q 文化を産業に結び付け融合させる「文化の産業化」が必要であり、産業観光局に身近な文化産業の振興・活性化を推進する部門を設置するなど、総合的に文化を経済・産業の活性化に結びつける視点を明確に打ち出し、今後の文化行政に取り組むべき。

A 今年度、文化首都・京都推進本部を設置し、あらゆる分野と文化の融合により、市民生活を豊かにし、都市格向上や経済活性化に繋げる取組を進めている。新たな経済的価値の創出を文化政策の重点方針に掲げ、来年度はパリとの交流による新たなアートの市場の開拓などに取り組み、京都経済の更なる成長に繋げる。

共産党



山中 渡 議員 (下京区)

Q 市長は「ホテルはまだ足りない」「民泊誘致を促進する」としているが、宿泊施設は十分であり、インバウンド頼みや民泊誘致方針を改め、市民のくらしと住環境を守る施策に転換すべき。また、違法民泊根絶には体制強化が必要である。

A 本市ではインバウンドのみならず、国内客の誘致等にも取り組んでおり、今後も良質な宿泊施設の充足に取り組む。民泊については、本市独自の条例等も定め、来年度は監視指導の専任体制を設け、国とも連携し、違法民泊根絶と適正な運営を徹底するほか、市民の自主的なルール作りの支援も強化する。

Q 原発再稼働に国民の多数が反対しているが、40年を超える老朽原発の再稼働について市長はどのように認識しているか。また、核のゴミである高レベル放射性廃棄物の最終処分場の見通しがない点からも再稼働容認は許されない。

A 本市は、原発に依存しない持続可能なエネルギー社会の実現を目指すことを掲げ、中長期的には脱原発依存を主張している。40年超の原発の運転期間延長には関西広域連合で慎重かつ厳格な審査を求めているが、再稼働する場合は万全の安全対策を国等に求めたい。なお、放射性廃棄物の処分は国の取組と認識している。



西村 善美 議員 (右京区)

国民健康保険

Q 国に国庫負担率を上げさせ、府にも財政支援を求めるほか、歳入超過分については更なる保険料の引下げにまわし、市民の負担軽減を行うべき。また、交付金で徴収率を競わせる制度を国にやめさせ、交付金を見込んだ徴収強化もやめるべき。

A 本市は、原発に依存しない持続可能なエネルギー社会の実現を目指すことを掲げ、中長期的には脱原発依存を主張している。40年超の原発の運転期間延長には関西広域連合で慎重かつ厳格な審査を求めているが、再稼働する場合は万全の安全対策を国等に求めたい。なお、放射性廃棄物の処分は国の取組と認識している。



国民健康保険等の窓口

Q 過労死ラインを超えるような働き方を強いられ、若い世代をどう受け止めるのか。時間をどう活用し、時間外勤務削減のためにどのような対策を取るか。職員削減は既に限界に達しており、更なる削減計画は中止して必要な人員を確保すべき。



山田 こうじ 議員 (右京区)

A 勤務環境の整備は極めて重要で、人事委員会報告でもしっかりと受け止め引き継ぎ取り組む。平成30年度からはパソコンによる勤務時間管理や育児・介護を行う職員の時差勤務等により働き方改革を進める。職員数は、繁忙状況も考慮して必要な部署には必要人員を増員しており、今後も計画的な職員数の適正化に取り組む。

用語解説

※道路法50条
国道の整備にとりまわって、他の都道府県が著しく利益を受ける場合は、費用の一部をその都道府県に分担させることができる。

※MM事業(モリタイマーズメント事業)
市民一人一人に対して、過度なクルマ利用を控え、歩くこと、公共交通等を利用することへの自発的な転換を促す交通施策であり、こうした取組によりバスの利用を促進し、路線充実に向けた社会実験にもつなげている。

※京都府バスおもてなしコンシェルジュ
市民・観光客が市バス・地下鉄を快適に利用できること、語学に堪能なスタッフが京都駅や主要観光地最寄り停留所等でおもてなしの心できめ細やかな交通・観光案内を行っている。

※インバウンド
訪日外国人旅行のこと。平成28年度訪日外国人を訪れた外国人観光客は約66万人(前年比37%増)と推計される。

※京都府単位数化
平成30年度から都道府県が国民健康保険の財政運営の責任主体となり、市町村と共に国民健康保険を担うこと。制度の安定化を図るもの。財政基盤の強化のため、国からの財政支援が拡充される。

民進党

小中貫教育の取組

Q 本市の中で、小中一貫教育をどのように位置付けているか。また、地域・保護者に小中一貫教育に対する意識を醸成し、積極的に協力していただくために、特に小・中学校がそれぞれ独立した連携型の中学校区においてどのように取り組むか。

A 全中学校区で状況に応じた小中一貫教育を実施している。義務教育9年間で育む「目指す子ども像」を小中学校の全教職員で共有している。本市の小中一貫教育を紹介したりフレットを今年度中に全保護者に配布するほか、ホームページや学校だよりでも紹介するとともに、小中合同の学校運営協議会の設置拡大を推進する。



山岸 たかゆき 議員 (伏見区)



鈴木 マサホ 議員 (左京区)

Q 先人たちが京都の未来のために築いた琵琶湖疏水において、いよいよこの春から大津・山科・蹴上間の往復の運航が復活する。新たな観光ルートになり、多くの市民や観光客に乗り船してほ

日本維新の会



森川 央 議員 (西京区)



琵琶湖疏水通航事業

琵琶湖疏水通航事業

Q 部活動では外部コーチの活用が進められており、ここから民間教育機関との連携というなら理解するが、部活動より、あらゆる子どもたちへの学力向上が保証されるべき。また、速やかに教師の時間外勤務是正を行うためにも民間連携を講じるべき。

京都党



菅谷 浩平 議員 (北区)



森 かれん 議員 (上京区)

市バス路線の抜本的整備

Q バス内の混雑解消は喫緊の課題で、さらに今後、朝晩・夜観光・周辺地観光を推進する中、沿バスのライン増設と増便が必要。市民の足を著しく妨げないためにも市民路線と観光路線を明確に分け、観光路線の増強が必要不可欠と考えるが、いかがか。

A 観光客の増加に対応し、本年3月の新ダイヤを含め、沿バスを増便したほか、伏見稲荷大社方面など5路線を新設しており、観光路線の増強により混雑緩和に努めている。観光シーズンには臨時バスを積極的に運行しており、今後も、市民の皆様にも観光客の皆様にも、共に便利で快適に御利用いただける市バスを目指す。

※SDGs
平成27年9月の国連において、気候変動、自然災害、紛争、格差の是正などの国内外の課題の解決に向けて、先進国と開発途上国が共に取り組むべき国際社会全体の普遍的な17の目標と169のターゲットとして掲げられたもの。

※洛バス
市バスの観光路線として多くの外国人観光客が利用する10号、101号、102号系統の3路線を愛称として「洛バス」に改名して導入しており、車内案内放送やモニター画面では日・英・中・ハンブルの多言語対応を行っている。